

平成30年度 事務事業評価表

9481  
一般会計

事務事業名	選挙管理システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚 健太郎

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公職選挙法		
		公職選挙法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成15年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民（有権者、住民投票及び国民投票の登録資格者）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	873	5,756	927		
	人件費	1,842	2,595	741		
目 的	総事業費	2,715	8,351	1,668		
選挙（住民投票を含む）における期日前投票及び当日投票の事務処理の迅速性と正確性の徹底を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	927				
	合 計	927				
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理システム（住民投票、国民投票管理システム）を運用して、投票事務の管理と投票率等の統計管理を行います。</li> </ul>					
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙（住民投票、国民投票を含む）時にシステムを運用することにより、期日前及び当日投票所における受付事務と投票率等の統計処理事務が迅速かつ正確に処理できます。</li> <li>また、選挙時における受付事務等の正確性の確保と、事務効率化による人件費削減を図ります。</li> </ul>					
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民投票の執行が予想されるため、国民投票管理システムが問題なく稼働するように、検証やテストを行っていく必要があります。</li> </ul>					
	活動指標 1	名称	有権者	単位	人	
		内容説明	大和市選挙人名簿登録者数（3月1日）			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	196,000	198,000	197,000	
		実 績	195,267	195,908	---	
活動指標 2	名称	住民投票の登録資格者			単位	人
	内容説明	大和市住民投票資格者名簿登録者数（10月2日）				
		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	202,000	204,000	203,000	
		実 績	202,934	201,295	---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定				
		実 績			---	

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙制度改革に対応できるよう、庁内関係部署及びシステム事業者と連携を密にし、随時システムの改修に取り組みます。</li> </ul>					

事務事業名	選挙啓発事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公職選挙法		
		公職選挙法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民（有権者）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	218	207	267	
	人件費	3,758	2,090	1,638	
目 的	総事業費	3,976	2,297	1,905	
公正な選挙の推進と市民（有権者）に対する政治意識の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・様々な啓発事業を実施することにより、市民の意識を向上させます。 ・政治と選挙に関する意識調査 ・ホームページに選挙情報掲載（一般有権者） ・習字作品募集（小学5年生児童） ・パスデーはがきの送付（新有権者） ・成人の集いでの啓発活動（新成人） ・選挙時には、投票を呼び掛ける活動（一般有権者） ・インターンシップ（大学生）事業 ・模擬投票の実施や生徒会選挙への協力	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	267			
	合 計	267			
成 果（効果・予測） ・学生、新成人、一般有権者と、それぞれの対象にあわせた啓発事業を展開することにより、効果的に「政治と選挙」への関心を高めています。	3. 活動内容				
課 題 ・多様化するメディア媒体を活用する新しい手法の検討が求められています。 ・国政及び地方選挙ともに、投票率が低下傾向にあり、世代に応じた様々な啓発活動の継続により、改善を図る必要があります。 ・選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、高校生等への啓発活動が一層必要になっています。	活動指標 1	名称	習字作品募集	単位	点
	内容説明	習字作品応募数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1,700	1,800	1,800
	実 績	1,787	1,746	---	
活動指標 2	名称	パスデー葉書送付	単位	人	
内容説明	葉書送付数				
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予 定	2,200	2,200	2,100	
実 績	2,091	2,033	---		
活動指標 3	名称	政治と選挙に関する意識調査(アンケート)	単位	人	
内容説明	アンケート送付数				
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予 定	1,000	1,000	1,000	
実 績	1,000	1,000	---		
活動指標 4	名称		単位		
内容説明					
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予 定				
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新有権者の投票参加を促すため、期日前投票制度、選挙情報の入手の仕方及び投票方法などの周知方法について検討していきます。</li> <li>・アンケート調査などで得られた結果に基づき、啓発活動の効果を検証していきます。</li> <li>・生徒会選挙の支援、選挙機材の貸し出し及びインターンシップの受け入れなどにより、主権者教育を推進していきます。</li> </ul>	

平成30年度 事務事業評価表

9484  
一般会計

事務事業名	明るい選挙推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公職選挙法		
		公職選挙法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市明るい選挙推進協議会		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	70	70	70
	人件費	1,842	2,098	1,045
目 的	総事業費	1,912	2,168	1,115
民主政治の基礎である選挙が公正に行われるよう、「明るい選挙運動」を推進・支援します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	70		
	合 計	70		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	補助金交付実績		単位	円
	内容説明	大和市明るい選挙推進協議会への補助金支出額			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	70,000	70,000	70,000
実 績	70,000	70,000	---		
活動指標 2	名称	会議の開催回数		単位	回
	内容説明	定期総会、企画検討部会、委員研修会			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	5	5	5
実 績	5	5	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・企画検討部会と連携し、新たな啓発活動の企画・立案を行い、協議会事業のさらなる活性化を図ります。					

平成30年度 事務事業評価表

16914  
一般会計

事務事業名	選挙人名簿の調製事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚 健太郎

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公職選挙法		
		公職選挙法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民（有権者）・在外邦人の対象者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	3,832	2,965	2,595		
目 的	総事業費	3,832	2,965	2,595		
選挙人名簿を正確に調製し保管、開示します。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 ・電算システムにより、選挙人名簿の調製を行います。 ・定例委員会及び選挙時における選挙人名簿への登録並びに資格喪失者の抹消を行います。 ・在外選挙人名簿への登録及び資格喪失者の抹消を行います。 ・各名簿の縦覧・閲覧を行います。 ・選挙人名簿の中から、最高裁判所配付の「裁判員候補者予定者名簿調製支援プログラム」を活用して、裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者を選定し、横浜地方裁判所、横浜検察審査会に通知します。	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	合 計	0				
<b>3. 活動内容</b>						
成 果（効果・予測） ・選挙人名簿の登録（年4回の定時登録及び選挙時登録）や調製が正確かつ迅速にできます。 ・裁判員及び検察審査員の候補者予定者の選定がスムーズにできます。 ・また、法令に基づいた選挙人名簿の縦覧・閲覧ができます。	活動指標 1	名称	登録回数	単位	回	
	内容説明	定時登録（年4回）及び選挙時に登録を行います。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	4	6	6	
	実 績	5	6	---		
課 題 ・常に適正かつ効果的な運用ができるようにシステムの管理をしていく必要があります。	活動指標 2	名称	抹消回数	単位	回	
	内容説明	定例委員会（月1回）、登録時及び選挙時に抹消を行います。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	12	16	21	
	実 績	17	16	---		
活動指標 3	名称	有権者数			単位	人
	内容説明	選挙人名簿登録者数（3月1日定時登録）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	196,000	198,000	197,000	
	実 績	195,267	195,908	---		
活動指標 4	名称	在外選挙人数			単位	人
	内容説明	在外選挙人名簿登録者数（3月31日現在）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	210	220	210	
	実 績	191	193	---		

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理システムを活用し、正確かつ効率的に名簿調製を行います。</li> <li>統一地方選挙の結果を踏まえ、適正かつ効果的な運用に努めます。</li> <li>国民投票の執行にも十分対応できるように、各種準備を進めます</li> </ul>					

平成30年度 事務事業評価表

17152  
一般会計

事務事業名	住民投票資格者名簿の調製事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	住民投票条例		
		公職選挙法		
		公職選挙法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民（住民投票の投票資格者）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	295	297	297		
目 的	総事業費	295	297	297		
投票資格者名簿を、正確に調製して保管します。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 ・電算システムにより、名簿の調製を行います。 ・年1回の定時登録及び住民投票実施時における住民投票資格者名簿への登録並びに資格喪失者の抹消を行います。 ・住民投票資格者名簿の閲覧を行います。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・正確な投票資格者名簿を調製することにより、住民投票の権利が保障されます。	活動指標 1	名称	登録回数	単位	回	
		内容説明	定時登録のほか、住民投票実施時に登録を行います。			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	---
課 題 ・住民投票が行われる場合には、市民に対して、投票の内容や制度などの情報を正確かつ迅速に伝えることが必要となります。	活動指標 2	名称	抹消回数	単位	回	
		内容説明	定時登録のほか、住民投票実施時に抹消を行います。			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	---
活動指標 3	名称	住民投票の登録資格者	単位	人		
	内容説明	大和市住民投票資格者名簿登録者数（10月2日）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	202,000	204,000	203,000	
		実 績	202,934	201,295	---	
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
			30年度	I：現状のまま継続
・正確かつ効率的に住民投票資格者名簿の調製を進めます。				

平成30年度 事務事業評価表

31842  
一般会計

事務事業名	参議院議員選挙管理執行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公職選挙法		
		公職選挙法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（有権者）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	72,471
	人件費	0	0	8,473
目 的	総事業費	0	0	80,944
参議院議員通常選挙の管理・執行を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・期日前（不在者）投票の実施。投票所の設営、投票事務、開票事務等を行います。		国支出金	0	
		県支出金	72,471	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	
		合 計	72,471	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	期日前投票所設置数		単位	箇所
	内容説明	公示日翌日から投票日前日までの設置箇所数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0	4
		実 績	0	0	---
成 果（効果・予測）	・参議院議員通常選挙を適正に管理・執行します。				
活動指標 2	名称	投票所設置数		単位	箇所
	内容説明	投票日午前7時から午後8時までの設置箇所数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0	35
		実 績	0	0	---
活動指標 3	名称	有権者数		単位	人
	内容説明	当日有権者数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0	197,000
		実 績	0	0	---
課 題	・公職選挙法に基づき、正確かつ円滑な選挙事務の執行が求められています。				
活動指標 4	名称	開票票数		単位	票
	内容説明	開票を行った票の数（県選出）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0	98,500
		実 績	0	0	---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	－
	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
選挙人の投票環境の向上を図るため、期日前投票所2か所増設に向けた準備を行います。				

平成30年度 事務事業評価表

34653  
一般会計

事務事業名	県議会議員・知事選挙管理執行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公職選挙法		
		公職選挙法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民（有権者）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	27,345	23,296		
	人件費	0	8,021	7,724		
目 的	総事業費	0	35,366	31,020		
神奈川県議会議員及び神奈川県知事選挙の管理・執行を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	23,296			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	0			
	合 計	23,296				
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期日前（不在者）投票を実施、投票所の設営、投票事務、開票事務等を行います。</li> </ul>					
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	期日前投票所の設置数		単位	箇所
		内容説明	告示日翌日から投票日前日までの設置箇所数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	0	4	4
			実 績	0	4	---
・神奈川県議会議員及び神奈川県知事選挙を適正に管理・執行することで、有権者の思いを実現する人々を選ぶことができます。	活動指標 2	名称	投票所設置数		単位	箇所
		内容説明	投票日午前7時から午後8時までの設置箇所数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	0	0	35
			実 績	0	0	---
課 題	活動指標 3	名称	有権者数		単位	人
		内容説明	当日有権者数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	0	0	192,550
			実 績	0	0	---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	—	29年度	—	30年度	I：現状のまま継続
	投票環境の向上を図るため、選挙人の投票行動の分析及び先進自治体の取り組みについて調査検討してまいります。					

平成30年度 事務事業評価表

34680  
一般会計

事務事業名	市議会議員・市長選挙管理執行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚 健太郎

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公職選挙法		
		公職選挙法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（有権者）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	20,569	77,031
	人件費	0	8,391	8,695
目 的	総事業費	0	28,960	85,726
市議会議員及び市長選挙の管理・執行を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 期日前（不在者）投票、投票所の設営、投票事務、開票事務、選挙会等を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	77,031		
	合 計	77,031		

<b>3. 活動内容</b>				
活動指標 1	名称	立候補事前説明会		
	内容説明	市議及び市長選立候補予定者のための事前説明会の開催		
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	1
実 績	0	1	---	
活動指標 2	名称	期日前投票所設置数		
	内容説明	告示日翌日から投票日前日までの設置箇所数		
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0
実 績	0	0	---	
活動指標 3	名称	投票所設置数		
	内容説明	投票日午前7時から午後8時までの設置箇所数		
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0
実 績	0	0	---	
活動指標 4	名称	有権者数		
	内容説明	当日有権者数		
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0
実 績	0	0	---	
課 題	・市議会議員及び市長選挙を適正に管理・執行することで、有権者の思いを実現できる人々を選ぶことができます。 ・公職選挙法に基づき、正確かつ円滑な選挙事務の執行が求められています。			

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	28年度	—	29年度	—
	30年度		I：現状のまま継続	
投票環境の向上を図るため、選挙人の投票行動の分析及び先進自治体の取り組みについて調査検討してまいります。				